

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

平成25年4月1日から、公益法人会計基準(平成20年4月11日 平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会)を採用している。

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券については、原価法(または、償却減価法)による。

その他の有価証券については、時価法とする。

(2) 引当金の計上基準

退職給付引当金については、協会事務職員の退職給付に備えるため、期末退職給与の要支給額に相当する額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理については、税込方式によっている。

2 会計方法の変更

その他の有価証券における評価基準及び評価方法は、これまで原価法を採用していたが当事業年度より時価法に変更した。

3 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
特定預金	9,307,777	186		9,307,963
小 計	9,307,777	186	0	9,307,963
特定資産				
貸付原資積立資産				
普通預金	22,906,571	883,704	2,412,504	21,377,771
定期預金	14,000,000	280	280	14,000,000
その他の有価証券	83,703,599	10,996,523	4,095,260	90,604,862
退職給付引当資産				
定期預金	570,000	336,300	329,175	577,125
小 計	121,180,170	12,216,807	6,837,219	126,559,758
合 計	130,487,947	12,216,993	6,837,219	135,867,721

4 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
特定預金	9,307,963	—	(9,307,963)	—
小 計	9,307,963		(9,307,963)	
特定資産				
貸付原資積立資産	125,982,633	(125,982,633)		
退職給付引当資産	577,125	—		(577,125)
小 計	126,559,758	(125,982,633)	0	(577,125)
合 計	135,867,721	(125,982,633)	(9,307,963)	(577,125)

5 その他の有価証券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

その他の有価証券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価格	時価	評価損益
野村ＵＳハイ・イールド・ボンド・インカム(野村証券)	48,453,656	56,807,722	8,354,066
米国政府証券ファンド(東洋証券)	29,249,943	31,892,400	2,642,457
高金利先進国債券(SMBC日興証券)	6,000,000	1,904,740	△ 4,095,260
合 計	83,703,599	90,604,862	6,901,263

6 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表の記載
県補助金						
研修補助金	山口県	—	329,000	329,000	0	—
特別支援教育補助金	山口県	—	0	0	0	—
市補助金						
特別支援教育補助金	該当市	—	0	0	0	—
合 計		—	329,000	329,000	0	—

付属明細書

1 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産については、財務諸表の注記「3 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高」に記載のとおりである。

2 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	570,000	246,525	239,400	0	577,125